

# 地方自治体災害情報様式実態調査 報告書

平成 18 年 3 月

独立行政法人 防災科学技術研究所

地方自治体災害情報様式実態調査 報告書  
目 次

序 章 調査の目的と方法	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の項目	1
3. 調査の方法	1
4. 回答・回収状況	2
第1章 災害情報様式の現況	3
1. 回答アンケートの結果	3
2. 様式の状況・意見	6
第2章 様式における災害情報項目の特徴	9
1. 分析の方法	9
2. 市における住民からの情報収集、災対内情報処理様式のまとめと特徴	10
3. 市における避難関係様式のまとめと特徴	13
4. 市における上位機関へ報告様式のまとめと特徴	14
5. 都道府県における各機関からの情報収集、災対内情報処理様式のまとめと特徴	18
第3章 被災経験自治体における報告様式の特徴	21
1. 分析の対象	21
2. 住民からの情報収集、災対内情報処理様式における特徴	21
3. 上位機関へ報告様式における特徴	27
第4章 標準的な様式策定に向けての検討	35
1. 取り扱うべき情報項目	35
2. 用語の統一	42
3. 標準的様式の要件	44
巻末資料	
アンケート資料	51
特徴的な様式集	59

## 序章 調査の目的と方法

### 1. 調査の目的

地方自治体ごとにその様式の内容やデザインは多様である一方で、共通的な項目が多数ある。このことから、本調査では、災害初動期を対象として、地方自治体が必要とする標準的な被害情報項目を明らかにし、災害対応様式の提案の検討に資する知見をとりまとめる。

### 2. 調査の項目

自治体が整備している災害情報様式の実態を把握し、標準的な様式の提案を念頭に、共通かつ必要な情報項目の抽出と分析をとりまとめた。なお、検討に際しては、被災経験により様式の変更・修正が行われた自治体の特徴について分析し、実践的な様式の特徴と要件を整理した。

調査項目は、以下の通りである。

- ①アンケートの実施ととりまとめ
- ②様式で取り扱っている情報項目の整理
- ③被災経験自治体における様式の整理
- ④標準的な様式策定に向けての検討

### 3. 調査の方法

本調査では、災害情報様式についてアンケート及び様式の収集を行った。アンケート及び様式の収集は、全国47都道府県及び政令市、中核市・中核候補地・1995年以降に災害救助法が適用された人口約10万人以上の市を対象とした。対象とした市を表1に示す。

表1 調査対象自治体

種別	調査対象自治体
政令市	札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、静岡市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市
中核市・中核市候補	函館市、旭川市、秋田市、郡山市、いわき市、宇都宮市、川越市、船橋市、横須賀市、相模原市、新潟市、富山市、金沢市、長野市、岐阜市、浜松市、豊橋市、岡崎市、豊田市、堺市、高槻市、東大阪市、姫路市、奈良市、和歌山市、岡山市、倉敷市、福山市、下関市、高松市、松山市、高知市、長崎市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市、青森市、柏市、八王子市、四日市市、久留米市
1995年以降に災害救助法が適用された人口約10万人以上の市	米子市、呉市、三原市、石巻市、長岡市、上越市、柏崎市、三条市、半田市、刈谷市、福井市、越前市、徳島市、丸亀市、豊岡市、高山市、舞鶴市

#### 4. 回答・回収状況

アンケート票の発送及び回収は郵送で行った。アンケート及び様式の回答状況は、表2の通りである。アンケートに関しては都道府県で約87%、約市で80%、様式回収については都道府県で約75%、市で約77%の回収状況となっている。

表2 回答・回収状況

	発送数	種別	回答・回収数	回収率
都道府県	47	アンケート	41	87.2%
		様式	35	74.5%
市	74	アンケート	59	79.7%
		様式	57	77.0%

注) アンケートに回答があるが、様式の回収が行われていない自治体がある。これらは、「様式が無い」、「消防庁4号様式をそのまま使っている」、「様式が多いため提出できない」という理由で、提出されなかった。

# 第1章 災害情報様式の現況

## 1. 回答アンケートの結果、様式の状況

### ①様式の作成・修正時期

都道府県は平成13年以降、市は平成10年以降で様式の作成・修正が多くなっている。また、共に平成17年の作成・修正が最も多くなっている（平成10年の修正・改正の市は、5市）。

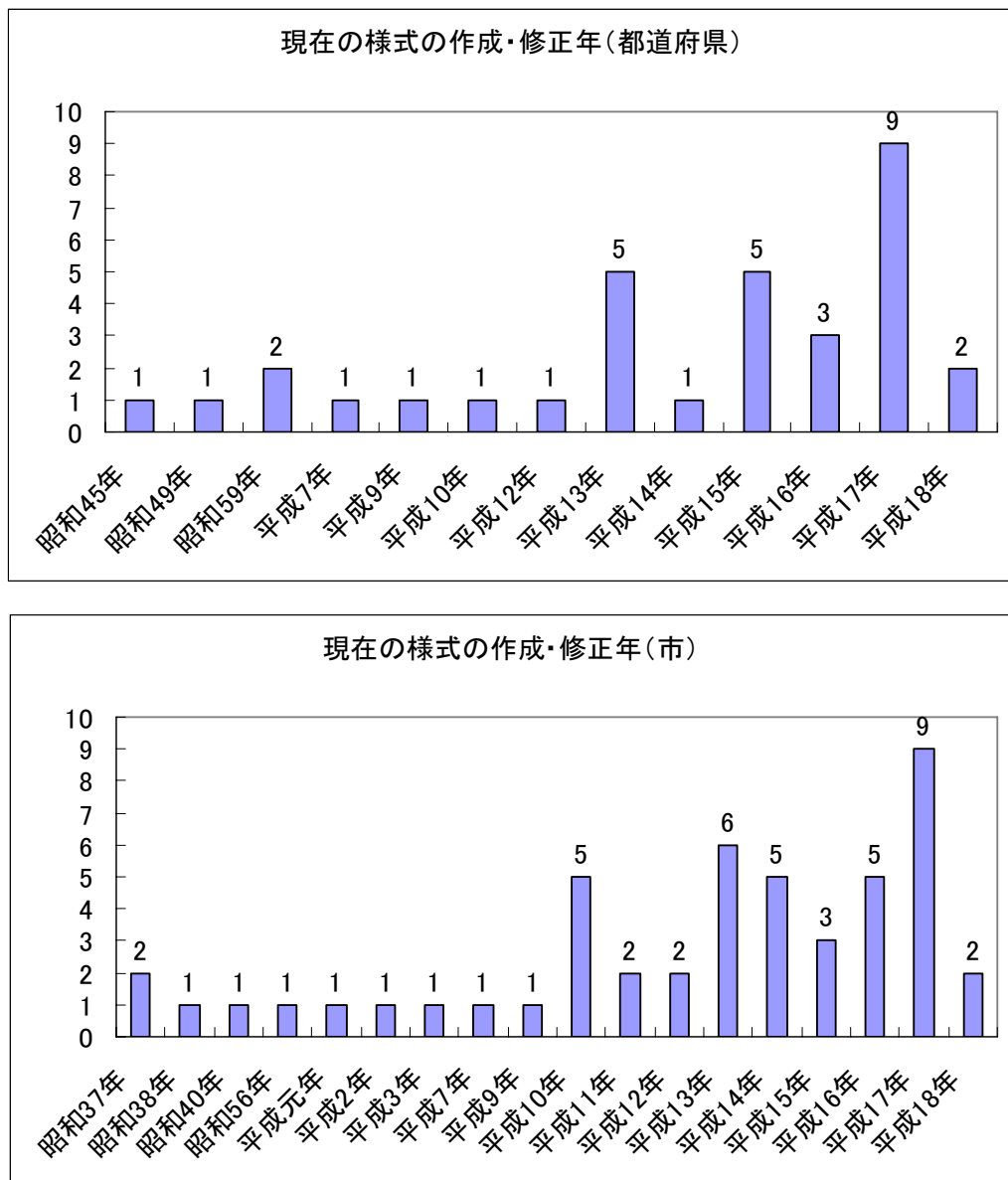


図1 様式の作成・修正時期

②情報システムの状況

システムの有無、導入時期、システムの更新・更新予定、利用頻度を以下に示す。

都道府県のシステム導入は約6割、市は3割強である。導入時期では、平成12年頃からの導入が多くなっている。ただし、都道府県については、それ以前からの導入も多い。

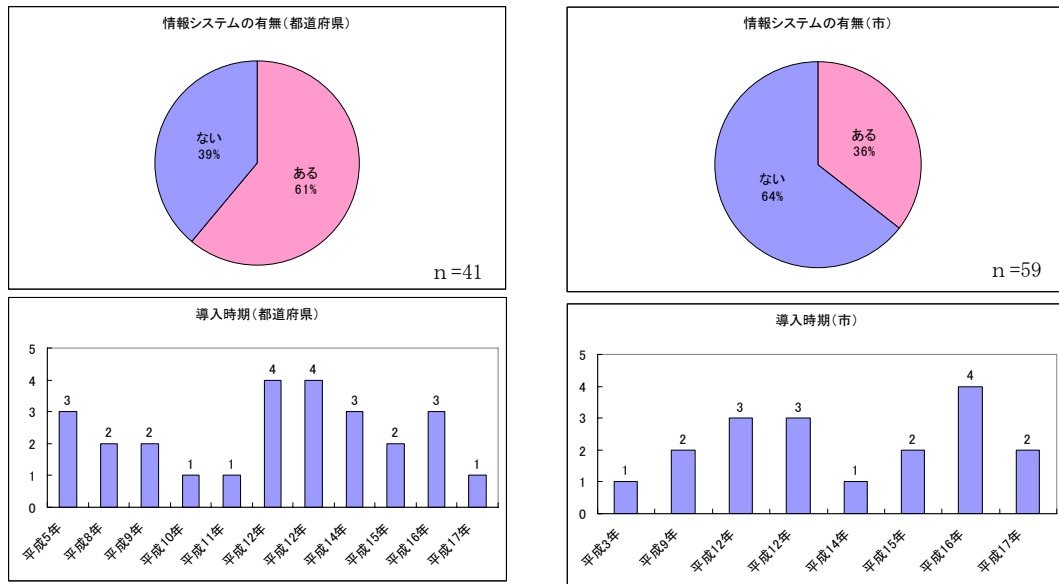


図2 情報システムの現況

システムの更新は、都道府県、市とも約3割で行っており、その時期は、都道府県では16年以降、市では17年に多くなっている。また、都道府県が約4割強で更新予定となっているが、市では約2割と少ない。

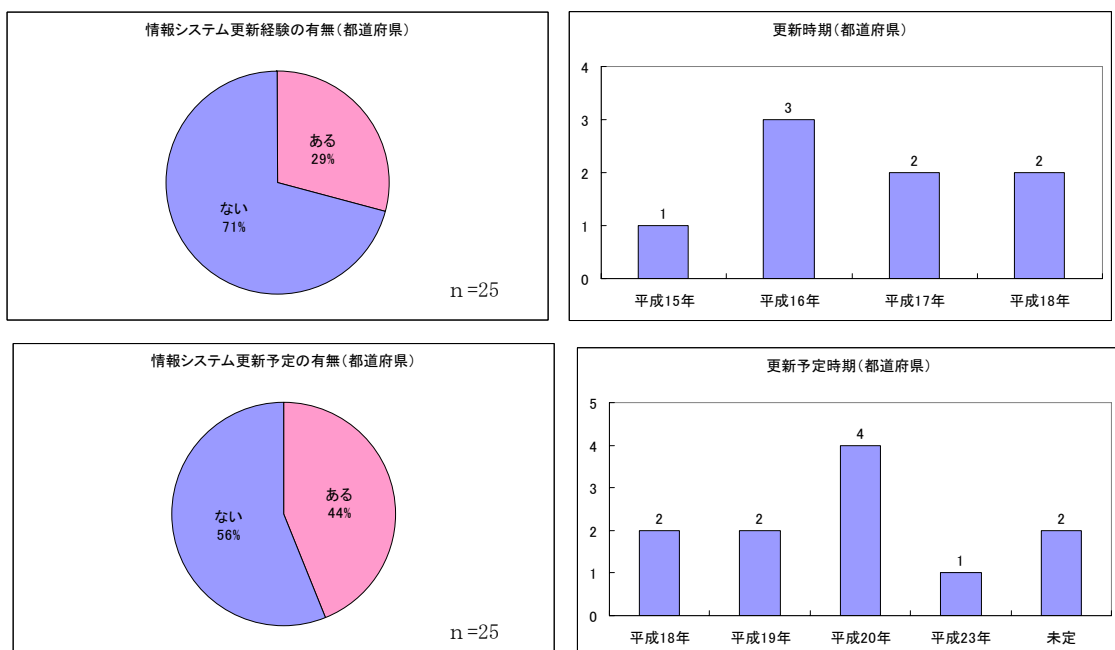


図3 情報システムの更新状況・予定 (都道府県)

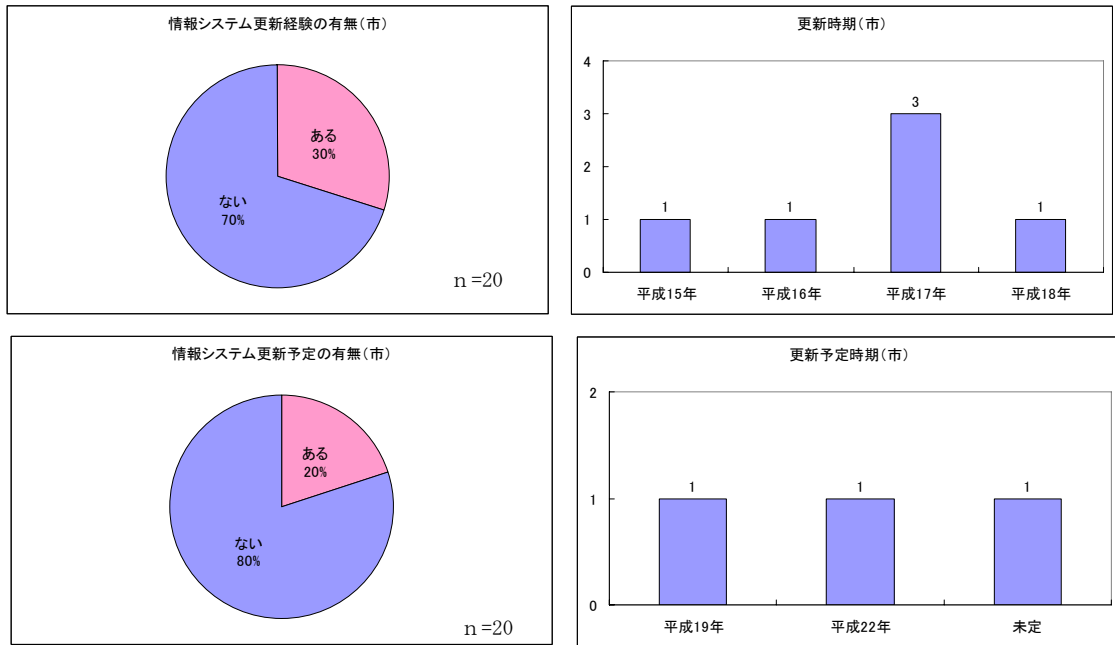


図4 情報システムの更新状況・予定(市)

利用頻度については、「積極的に利用」が都道府県で約5割、市で約4割、「ある程度利用」が都道府県で約4割、市で約6割となっており、利用頻度は高い。ただし、都道府県の約1割で「あまり利用していない」あるいは「まったく利用していない」という回答がある。

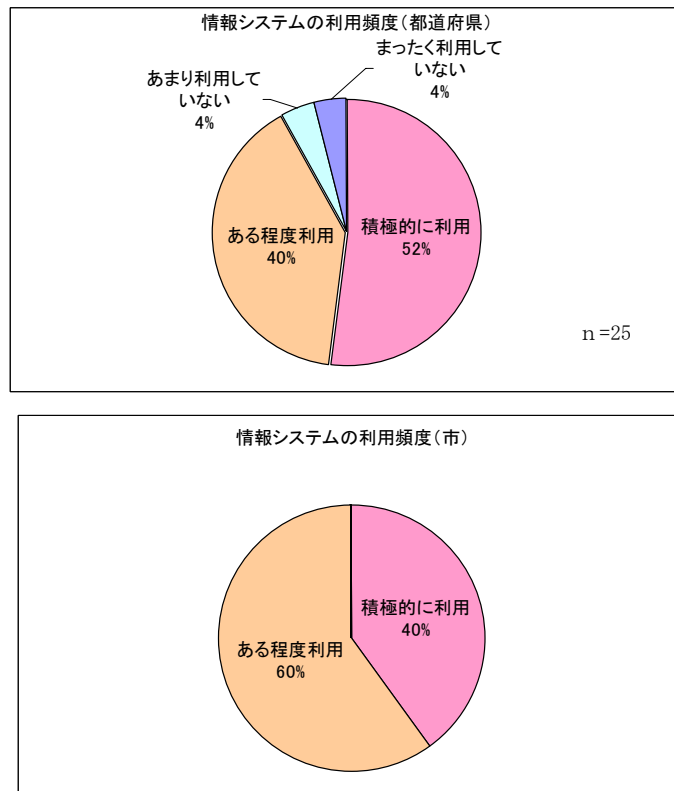


図5 情報システムの利用頻度 n=20

## 2. 様式の状況・意見

### ①様式の作成・修正理由とその内容

様式の作成・修正理由を、巻末資料に示す。これらの理由を分類すると次の項目に分けられる。

- ・被災経験
- ・訓練の反省
- ・地域防災計画・マニュアルの修正
- ・情報システムの運用
- ・体制の変更
- ・上位機関への報告様式との整合・追加
- ・定期的な修正
- ・内部での協議（効率化のため）

上記の理由のうち、回答多いのが、「被災経験」と「情報システムの運用」によるものである。また、比較的「訓練の反省」による修正も見られる。さらに、市町村合併等にもなう「体制の変更」による理由も多い。

また、様式の主な変更点としては、以下の通りである。

- ・上位機関報告様式との整合
- ・従来項目の詳細化
- ・摘要欄（自由記入欄）で報告していた内容の項目として追加（対応関係、ボランティア関係等）
- ・情報システムに合わせた項目・入力の修正
- ・被害報告、対応経過を同じ様式にする
- ・最低限必要な項目の抽出

変更点の傾向としては、「上位機関報告様式との整合」をとるため、被害項目を増やしている場合と、被害情報の迅速化を図るため「最低限必要な項目の抽出」を行っている場合が分かれている。後者は、被災経験を受けての対応である。また、被災経験をうけたところでは、「被害報告、対応経過を同じ様式にする」といった変更が多く見られる。

### ②上位機関報告様式への意見

上位機関への報告様式に対する意見としては、次の項目が指摘されている。

- ・様式が細かすぎる
- ・緊急性が無い項目がある
- ・発災直後では報告できない項目がある（被害の具体数、被害額）
- ・報告ルートが国と都道府県の2重になっている
- ・用語がわかりにくい
- ・応急対応についても細かい項目が必要
- ・報告する機関によって、様式が異なる

共通する意見としては、情報項目が多く、緊急時報告様式としては疑問があるという点が多く指摘されている。また、体制上の問題として、上位機関が複数あり、その



度に違った様式で別々に報告する手間が指摘されている。

### ③優先報告項目

基本的には、人的被害、家屋被害を優先情報としている。その他としては、庁舎被害、人命に関わる情報（救助・捜索等）等があげられる。また、対策状況として、避難関係の情報（避難指示・勧告、避難所開設・避難者数等）がある。

災害別に見ると、風水害の場合は浸水状況、水位状況、堤防の状況等の情報が、地震の場合は火災の発生状況、2次被害の状況、ライフラインの状況があげられる。



## 第2章 様式における災害情報項目の特徴

### 1. 分析の方法

第3章及び第4章の分析にあたっては、収集した各様式について、情報項目を抽出していった。情報項目の設定にあたっては、同じ内容と推測されるものについては、同じ項目として取りまとめている。分析にあたっては、まず、各様式における情報項目の一覧を作成し、次いで、同じ種類の様式が複数ある場合は、自治体毎に情報項目を取りまとめている。

本調査で対象とした様式は、個人・各機関からの情報の収集と災害対策本部内の情報処理（下図の模式図で①、②、③、④）及び上位機関への報告（⑤）の様式についてである。また、市については避難関係（①、②、④）の情報も対象としている。

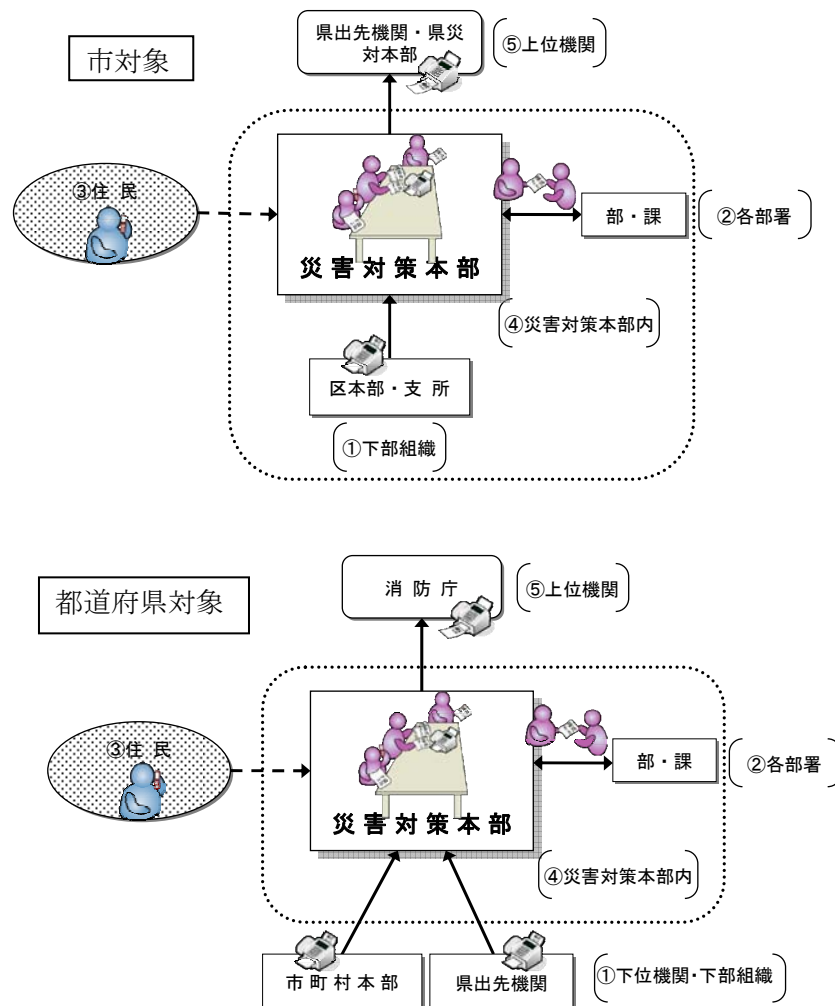


図6 災害対策本部を中心とした被害情報収集・整理・対応・報告様式の対象

また、都道府県についても、各機関からの情報の収集と災害対策本部内の情報処理と上位機関への報告について分析している。

## 2. 市における住民からの情報収集、災対内情報処理様式のまとめと特徴

対象となる情報項目として、大きく「通報状況」、「発信・受信」、「被害調査の状況」、「連絡内容」、「被害状況」、「対応指示」、「応急対応」、「活動結果」、「その他」に分けている。

住民や関係機関からの通報・発信として、基本的な情報である「通報状況」、「発信・受信状況」の情報項目がある。詳細に見ると、「通報状況」では氏名・住所・電話番号を基本的な項目として、どの様式も取り上げている。また、通報者の所属や通報方法（電話、駆け込み等）についても取り上げているものがいくつか見られる。「発信・受信状況」については、基本的な項目として通報受信受付日時、受信者氏名・所属があげられている。また、受信の確認を行っている。また、通報を受けた場合、被害調査を行う場合があり、この関連の情報項目が取り上げられている。具体的には、調査担当者氏名・所属、調査日時等である。次いで、「通報・発信」の内容として、災害発生日時、発生場所、内容がある。内容については、被害状況とは限らない。また、災害種別（地震、風水害等の別）をあげている例も多い。「被害状況」については、その内容をさらに細かく項目を設定して、数値を具体的に記入する場合と自由形式で記入する場合に分かれる。また、一部には、被災者の属性を取り上げる場合もある。

通報や被害を受けての対応については、大きく「指示内容」を記入するものと、「対応状況」を記入するものがある。「対応内容」と併せて、対応者氏名・所属や対応時間を取り上げているものがある。また、「対応内容」として、概要と具体的内容を分けて記入する場合も見られる。さらに、対応を受けて、対応結果を報告する場合がある。

「その他」として、目標物や地図の添付を求めるものが多い、また、一部に情報の重要度を記すものもある。

なお、とりまとめの表では、市名、都道府県名は具体的に標記せず、番号で表している（以下同じ）。





### 3. 市における「避難所・避難者」に関する様式のとまとめと特徴

対象となる情報項目として、大きく「避難所」、「避難者」、「避難者個人」、「物資」に分けている。

「避難所」については、避難所名と併せて開設時間をあげている例がある。「避難者」については、属性別の人数をあげているが、基本的には、性別、年齢構成別となっている。特に、年齢構成別は災害時要援護者としての扱いとしている場合もある。「避難者個人」の情報項目としては、避難開始日、氏名、年齢（生年月日）、性別、住所、家族の状況が取り上げられている。また、「物資」関係としては、必要な物資の数量をあげている。

表4 市における「避難所・避難者」に関する様式

市No.		該当数 (総数は11)	3	11	13	16	22	24	35	37	53	57	58
避難所	情報項目												
	避難所名	10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	避難所住所	3		○					○			○	
	収容可能人数	2		○	○								
	開設時間	6		○	○			○	○		○	○	
	閉鎖時間	3							○		○	○	
	施設の種類	1											○
	施設の種類	1											○
	施設の種類	1											○
	施設の種類	1											○
	施設の種類	1											○
	施設の種類	1											○
	避難者	避難者数(総数)	5	○	○							○	○
避難者数(延べ総数)		1									○		
避難世帯数(総数)		3							○			○	
避難者数 男女		4				○		○	○				
避難者数 大人		1							○				
避難者数 小人		1						○					
避難者数 乳児(男女別)		1											○
避難者数 幼児(男女別)		1											○
避難者数 小中学生(男女別)		1											○
避難者数 高校大学生(男女別)		1											○
避難者数 成人(男女別)		1											○
避難者数 65歳以上(男女別)		1											○
避難者数 就学前		1									○		
避難者数 小学生		1									○		
避難者数 中学生		1									○		
避難者数 成人		1									○		
避難者数 65歳以上		1									○		
避難者数 要援護高齢		1									○		
避難者数 要援護障害者		1									○		
避難者町内会名		2		○			○						
避難者学校名		1					○						
避難者事業所名		1					○						
避難の内容		1					○						
連絡・報告の指示		1					○						
自傷者数		1											
緊急治療及び介護を要する人数	1												○
自傷者の状態	1												○
避難状況	1												○
避難者個人	避難開始月日	4		○				○			○		○
	避難終了月日	3		○				○			○		○
	避難者氏名	4		○				○			○		○
	避難者生年月日・年齢	4		○				○			○		○
	避難者性別	4		○				○			○		○
	避難者住所	5		○		○		○		○			○
	避難者職業	2		○				○					○
	避難者就労	3		○							○		○
	避難者学校等	1											○
	世帯主	1				○							
	世帯人数(男女別)	1				○							
	事後消息	1							○				
	離散家族氏名	2							○				○
	離散家族続柄	1											○
	離散家族性別	1											○
	離散家族年齢	1											○
	離散家族避難先住所等	1											○
物品	物品品目	1											○
	物品数量	1							○				○
	必要とする食料・備品等 食料・飲料水	1											○
	必要とする食料・備品等 粉ミルク	1											○
	必要とする食料・備品等 手布	1											○
	必要とする食料・備品等 その他	1											○
	受付時刻	1											○
	受付物品の細目	1											○
	個数	1											○
	避難者への配布内容	1											○
その他	物資の状況	1								○			
	担当者名・担当者派遣状況	3	○	○									○
適用(外出目的)	1		○										

#### 4. 市における上位機関へ報告様式のとまとめと特徴

対象となる情報項目として、大きく「建物」、「火災」、「河川」、「砂防施設」、「道路」、「橋梁」、「鉄道」、「バス市電」、「港湾関係」、「公共施設」、「ライフライン」、「土砂災害」、「その他」、「人的被害」、「被災」、「避難所」、「避難勧告・指示」、「気象」、「非常配備」、「対策本部」、「被害の状況」、「応急対策」、「津波」に分けている。項目別被害については、消防庁様式の項目をそのまま用いている場合が多い。また、応急対策関係については、独自に細かな項目を分けている場合が多く見られる。

詳細な情報項目は、「建物」としては、種別・被害程度別の被害棟・世帯数・人数を、「火災」については要因ごとの出火件数、「河川」、「砂防施設」、「道路」、「橋梁」については被害箇所数を、「鉄道」については不通箇所数を「港湾関係」は被害箇所数と被害船舶数を、「公共施設」は種別ごとの被害棟数を、「ライフライン」は上水道、ガス、電気、通信の支障世帯数を、「土砂災害」は箇所数を、「その他」はブロック塀を、「人的被害」は死者数と不明者数、程度別の負傷者を、「被災」は被災世帯数と人数をあげている例がほとんどである。また、応急対策に係る項目として、「避難勧告・指示」については対象地域と対象人数を、「非常配備」については消防職員・団員の活動人数を、「対策本部」については対策本部の設置状況を、「被害の状況」については発生場所、発生日時、被害状況（自由形式）を、「応急対策」については実施状況（自由形式）をほとんどが取り上げている。

例は少ないが特徴的な被害の情報項目を取り上げている例としては、「火災」による被害棟数・世帯数・人数、「河川」、「砂防施設」、「道路」、「港湾」における被害状況（被害程度）、「道路」、「橋梁」における通行止め状況、「土砂災害」における種別毎の被害数があげられる。これらは、消防庁様式では、具体的な状況・内容が判別できないため、詳細な項目を追加したと考えられる。また、応急対策関係では、「避難所」の開設数、避難者数、「避難勧告・指示」の発令日時、世帯数、避難先、「対策本部」の名称と救助法適用の有無、「被害状況」の被害種別、原因、「津波」の有無、警報等への対応状況があげられる。これらは、上位機関により詳しい状況を報告する必要から項目が追加されている。また、「避難指示・勧告」や「津波」関係の項目については、被災経験や災害危険性から、追加されたものと考えられる。

参考に、消防庁報告様式における情報項目を表6に示すとともに、上位機関への報告様式をとりまとめた表5で、該当の情報項目を太字にし、メッシュで別途示している。



表5 市における「上位機関へ報告」様式

項目	内容	実施年度(平成)																	
		27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44
建物	罹災者数(総数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	罹災者数(罹災者別・被害程度別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	罹災者数(罹災者別・被害程度別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
火災	出火件数(罹災者別・被害程度・その他)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	罹災者数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
河川	罹災者数(総数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	罹災者数(罹災者別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
砂防施設	罹災者数(総数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	罹災者数(罹災者別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
道路	罹災者数(総数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	罹災者数(罹災者別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
橋梁	罹災者数(総数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	罹災者数(罹災者別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鉄道路線	罹災者数(総数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	罹災者数(罹災者別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
バス電	罹災者数(総数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	罹災者数(罹災者別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
港湾関係	罹災者数(総数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	罹災者数(罹災者別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公共施設	罹災者数(総数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	罹災者数(罹災者別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ラフトラブ	罹災者数(総数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	罹災者数(罹災者別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
土砂災害	罹災者数(総数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	罹災者数(罹災者別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他	罹災者数(総数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	罹災者数(罹災者別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人的被害	罹災者数(総数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	罹災者数(罹災者別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
被災	罹災者数(総数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	罹災者数(罹災者別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
避難所	罹災者数(総数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	罹災者数(罹災者別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
避難勧告・指示	罹災者数(総数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	罹災者数(罹災者別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
気象	罹災者数(総数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	罹災者数(罹災者別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
非常配慮	罹災者数(総数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	罹災者数(罹災者別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
対策本部	罹災者数(総数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	罹災者数(罹災者別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
被害の状況	罹災者数(総数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	罹災者数(罹災者別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
応急対策	罹災者数(総数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	罹災者数(罹災者別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
津波	罹災者数(総数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	罹災者数(罹災者別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注：大宇・メッシュで示した項目は、消防庁報告様式における項目を示す



表6 消防庁様式による情報項目一覧

分類		情報項目
被害関係	建物被害	棟数（用途別・被害程度別） 世帯数（用途別・被害程度別） 人数（用途別・被害程度別）
	火災	出火件数（建物、危険物、その他）
	土木施設	河川被害箇所数 砂防箇所数
	交通	道路被害箇所数 橋梁被害箇所数 鉄道不通箇所数 被害船舶数
	公共施設	公共施設被害数（種別・被害程度別）
	ライフライン	水道断水世帯数 ガス不通世帯数 電話不通回線数 電気停電世帯数
	その他	崖崩れ箇所数 ブロック塀倒壊数
	人的被害	死亡者数 重傷者数 軽傷者数 不明者人数
	罹災	世帯数 人数
	状況	災害発生場所 災害発生日時
応急対策	活動人数（消防、消防団、一般職員） 災害対策設置状況（開設・解散） 応急対策の状況	

注) 消防庁様式では、「応急対策の状況」として記入内容例をあげているが、とくに項目別に記入欄を設けていない。

## 5. 都道府県における各機関からの情報収集、災対内情報処理様式のとまとめと特徴

都道府県においては、「各機関からの情報収集」として管内市区町村からの報告があることから、前節の「市における上位機関へ報告様式」と基本的には同じ情報を入手することとなる。これと都道府県内の「災対内情報処理様式」が組み合わさる項目について、分析を行った。

対象となる情報項目として、大きく「発信・受信」、「被害調査の状況」、「被害」、「気象」、「対応」、「その他」、「津波」に分けている。なお、「被害」については、さらに「建物」、「火災」、「河川」、「砂防施設」、「道路」、「橋梁」、「鉄道」、「港湾関係」、「公共施設」、「ライフライン」、「土砂災害」、「その他」、「人的被害」、「被災」に分けている。また、「対応」として「避難所」、「避難勧告・指示」、「気象」、「非常配備」、「対策本部」、「応急対応」に分けている。

「発信・受信」については、各都道府県とも取り上げている数は多いが、「被害調査の状況」については少ない。これは、被害報告に対する対応（確認等）は、基本的に市区町村が対応するため、都道府県としては報告を受けた被害情報については、とくに確認作業を行わないためと考えられる。「被害」の各情報項目は、「市における上位機関へ報告様式」の特徴とほぼ一致している。「対応」の各項目については、「避難勧告・指示」と「災害対策本部の設置」、「応急対策」について多くの都道府県が取り上げており、市区町村別の対応状況を把握する形になっている。なお、都道府県特有の項目として指摘されるのが、「庁舎施設の状況・被害」、「庁舎周辺の状況」、「電話の規制状況」、「津波漂流者数」、「119番の状況」、「原子力施設への対応」、「市町村長の状況」である。このうちの多くが、各市区町村における対応状況を把握するための項目が見られる。

なお、表7のとりまとめには、表5と同様に消防庁報告様式における情報項目を情報項目を太字にし、メッシュで別途示している。





### 第3章 被災経験自治体における報告様式の特徴

#### 1. 分析の対象

被災経験自治体として、次の市を対象とし、第3章と同じ方法で様式の分析を行った。なお、様式の特徴について、表に別途表している。

表8 分析対象自治体と災害

自治体	災害
米子市	2000年鳥取県西部地震
名古屋市、半田市	2000年東海豪雨災害
広島市、呉市、三原市、福山市	2001年芸予地震
石巻市	2003年三陸地震
石巻市	2003年宮城県沖地震
長岡市、長野市、金沢市、 福井市、舞鶴市、岐阜市、 豊岡市、高松市、松山市、 徳島市、丸亀市	2004年豪雨災害
長岡市、上越市	2004年新潟県中越地震
福岡市	2005年福岡県沖の地震
宮崎市、大分市	2005年豪雨災害

#### 2. 住民からの情報収集、災対内情報処理様式における特徴

被災自治体の特徴として、「発信・受信」において受付者の氏名・所属が項目としてあげられている点、連絡確認の項目がある点、「対応指示」で依頼事項・要請事項がある点、「応急対応」で対応処理担当者名・所属がある点、使用資機材や出勤人数があげられている点、「活動結果」で結果内容がある点及び地図の添付が行われている点である。このように、情報連絡の確認手続きを重視しているおり、通報から対応、その結果を一連で把握することができようになっているのが特徴的である。

個別の様式で特徴のあるものとしては、通報内容と被害内容を区別し、その後の対応を細かくチェックする様式になっているもの（市 No. 22）、自由記述欄が主体であるが5W1Hを記述するように指定しているもの（市 No. 21、46）、対応の経過を明らかにするために対応記入欄を「途中」と「最終」に分けているもの（市 No. 48）、対応状況を詳細に記述する様式になっているもの（市 No. 47）、様式を受付・対策・集計の欄に分け、それぞれの対応者を明記するようになっているもの（市 No. 49）、項目に公表の可否を記入するようになっているもの（市 No. 28）、がある。

また、表10に被災自治体と非被災自治体の様式を比較して、情報項目を取り上げている率を比較した。これによると、被災自治体で特徴的なのは、「通報者の属性」、「応急対策の状況」、「対策に用いた資機材」について、取り上げている自治体が多い。一方で、非被災自

治体と比較して、取り上げている率が少ないものとして、「受発信者名・属性」、「災害種別」、「災害発生場所」、「地図・概要図」等がみられる。これらについては、重要な情報項目ではあるが、大規模な災害で地域全体が被害を受けている状況で、緊急性を要している状況では特に必要ない項目と判断されたものと考えられる。また、「被害内容」についての取り上げ数が少ないが、これは「通報内容」の中に被害情報を含んでいるためと考えられる。言い換えれば、通報に関しては、被害情報以外のものが多いので、被害情報と特定せず、「通報内容」として扱っているものと考えられる。







表10 被災自治体・非被災自治体の情報項目の取り上げている率の比較  
(住民からの情報収集、災対内情報処理様式)

分類	情報項目	被災自治体 (N=22)		非被災自治体 (N=19)	
		回答数	回答比率	回答数	回答比率
通報状況	通報者氏名	17	77%	13	68%
	通報者住所	14	64%	10	53%
	通報者世帯人数	2	9%	0	0%
	通報者電話番号	15	68%	10	53%
	通報者性別	1	5%	1	5%
	通報者年齢	0	0%	1	5%
	通報者関係	0	0%	1	5%
	通報者自治会・町内会名	1	5%	0	0%
	通報者区分（一般住民・自治体職員等）	0	0%	1	5%
	通報者所属	1	5%	2	11%
	通報方法	2	9%	4	21%
	通報者要望事項	2	9%	1	5%
	情報源氏名	0	0%	1	5%
	情報源電話	0	0%	1	5%
	情報源住所	0	0%	1	5%
情報入手場所	1	5%	1	5%	
発信・受信	通報・受信・送付日時	20	91%	19	100%
	報告時点	1	5%	2	11%
	発信機関・所属（一般通報以外）	2	9%	5	26%
	発信者氏名	3	14%	9	47%
	発信機関電話	0	0%	2	11%
	受信機関	0	0%	1	5%
	受付所属班名・所属	5	23%	11	58%
	受信者氏名	8	36%	17	89%
	連絡確認	2	9%	3	16%
被害調査の状況	入力者・所属	0	0%	1	5%
	現場出向の可否	2	9%	0	0%
	出向時刻	0	0%	1	5%
	出向担当者氏名	2	9%	1	5%
	出向担当人数	0	0%	1	5%
	調査担当職員名	2	9%	3	16%
	調査担当職員所属	2	9%	2	11%
	調査年月日	2	9%	3	16%
	被災場所	0	0%	1	5%
連絡内容	携帯・無線番号	2	9%	1	5%
	被害確認方法	0	0%	1	5%
	件名	2	9%	3	16%
	件数	0	0%	1	5%
	災害種別	8	36%	11	58%
	災害発生場所	15	68%	18	95%
	発生日時・覚知日時	10	45%	10	53%
	概要・対象（被害・対応等を問わず）	2	9%	4	21%
内容（被害・対応等を問わず）	13	59%	9	47%	
被害の状況	被害状況等	14	64%	18	95%
	原因	1	5%	1	5%
	被災該当者氏名	2	9%	2	11%
	被災該当者住所・電話番号	1	5%	2	11%
	被災該当者年齢・生年月日	2	9%	0	0%
	被災者世帯主、世帯主との関係	1	5%	0	0%
	今後の見通し・対応	1	5%	1	5%
対応指示	指示時刻	1	5%	3	16%
	指示者・指令者	2	9%	1	5%
	依頼先電話番号	1	5%	0	0%
	依頼方法	1	5%	0	0%
	依頼事項・要請事項（資材を含む）	6	27%	7	37%

分類	情報項目	被災自治体(N=22)		非被災自治体(N=19)	
		回答数	回答比率	回答数	回答比率
応急対応	対応・処理担当課・班	8	36%	7	37%
	対応・処理担当者	4	18%	2	11%
	出勤会社等	0	0%	1	5%
	対応開始時刻・対応日時	2	9%	4	21%
	対応終了時刻（見込みを含む）	3	14%	3	16%
	参集日時・出勤日時	2	9%	1	5%
	帰庁日時	1	5%	0	0%
	対応地区	1	5%	0	0%
	対応項目・対応概要・対応の方針	5	23%	5	26%
	対応状況・実施状況・処理状況等	13	59%	11	58%
	使用機材品名・数量・車両数	4	18%	1	5%
	出勤人数	4	18%	4	21%
	避難勧告・指示の状況	3	14%	3	16%
	災害対策本部設置状況（開設・解散）	1	5%	3	16%
	救助法の適用	0	0%	1	5%
	対応・処置の状況（必要なし、済、未）	1	5%	1	5%
活動結果	結果報告時間	1	5%	2	11%
	報告受理者	0	0%	1	5%
	結果概要	2	9%	0	0%
	対応結果内容	3	14%	1	5%
	後日対応の必要性・内容	2	9%	4	21%
その他	目標物	4	18%	2	11%
	地図・概要図	5	23%	8	42%
	緊急性・重要性	0	0%	3	16%
	救助の必要性	0	0%	1	5%
	逃げ遅れ（人数）	0	0%	1	5%
	罹災証明・被害申告証明の要・不要	0	0%	1	5%
	県への報告の要・否	0	0%	1	5%
	私見・コメント	0	0%	2	11%

### 3. 上位機関へ報告様式における特徴

基本的な特徴は、第2章の「上位機関へ報告様式」における特徴と同様で、消防庁4号様式をベースにした様式に、対策部分で、詳細な項目をあげている点で、特に被災自治体特有の特徴は見られない。

個別の様式で特徴のあるものとしては、被害と対策部分を分け、出勤人数を種別ごとに細かく報告するようになっているもの（市 No. 51）、津波に関する情報項目があるもの（市 No. 41）、様式が大きく被害と対策の2つの部分に分かれているもの（市 No. 58）、速報版で重要な被害項目のみを報告するようになっているもの（市 No. 24）、がある。

また、表12に被災自治体と非被災自治体の様式を比較して、情報項目を取り上げている率を比較した。これによると、被災自治体で特徴的なのは、「土木施設や交通施設関係の被害の具体的状況」、「土砂災害の種別毎の報告」、「活動人数を属性別に報告」、「災害対策本部の名称」、「被害原因」について、取り上げている自治体が多い。一方で、「土木・交通施設関係の被害数」、「船舶被害」、「ブロック塀」、「被災人数」、「避難勧告・指示関係」、「災害救助法適用」については、非被災自治体と比較して、取り上げている率が少ない。このうち、被害関係の項目については、緊急性が低いと見られて取り上げていないものと見られる。一方、対策関係の「避難勧告・指示関係」、「災害救助法適用」については、逆に緊急性が高いため、一般の様式ではなく、別の様式あるいはルートで上位機関に報告するため、取り上げられていないと考えられる。

なお、表11と表12では、表5と同様に消防庁報告様式における情報項目を情報項目を太字にしており、表11については該当項目をメッシュで別途示している。









表1-2 被災自治体・非被災自治体の情報項目の取り上げている率の比較  
(上位機関へ報告様式)

分類	被害項目	被災自治体(N=20)		非被災自治体(N=19)	
		回答数	回答比率	回答数	回答比率
建物	<b>棟数(総数:用途別・被害程度別)</b>	20	100%	19	100%
	<b>世帯数(総数:用途別・被害程度別)</b>	17	85%	19	100%
	<b>人数(総数:用途別・被害程度別)</b>	18	90%	19	100%
火災	火災程度	1	5%	0	0%
	<b>出火件数(建物、危険物、その他)</b>	14	70%	17	89%
	被害棟数	1	5%	1	5%
	被害世帯数	1	5%	1	5%
	被害人数	1	5%	1	5%
河川	河川名	0	0%	1	5%
	状況	4	20%	1	5%
	場所	2	10%	1	5%
	<b>被害箇所数(総数)</b>	12	60%	18	95%
	水位	1	5%	1	5%
砂防施設	被害の内容	4	20%	0	0%
	<b>箇所数(総数)</b>	12	60%	17	89%
道路	道路名	1	5%	1	5%
	管理者名	1	5%	0	0%
	被害形態・被害内容	5	25%	5	26%
	<b>被害箇所数(総数)</b>	13	65%	18	95%
	道路通行規制内容	1	5%	0	0%
	通行止め等箇所数(総数)	2	10%	1	5%
橋梁	橋梁名	1	5%	0	0%
	被害形態	1	5%	1	5%
	<b>被害箇所数</b>	5	25%	13	68%
	通行止め等箇所数(総数)	3	15%	5	26%
	橋梁通行規制内容	1	5%	0	0%
鉄道路線	鉄道路線区間	5	25%	0	0%
	路線名・線路区間	4	20%	0	0%
	<b>不通箇所数(総数)</b>	10	50%	16	84%
バス市電	運休	0	0%	1	5%
	路線変更	0	0%	1	5%
港湾関係	状況	4	20%	0	0%
	対応	4	20%	0	0%
	<b>箇所数(総数)</b>	14	70%	16	84%
	<b>被害船舶数</b>	11	55%	16	84%
公共施設	名称	1	5%	0	0%
	<b>被害数(総数:種別・被害程度別)</b>	17	85%	17	89%
	休校校数(小中高別)	0	0%	1	5%
	始業遅れ校数(小中高別)	0	0%	1	5%
	途中下校校数(小中高別)	0	0%	1	5%
ライフライン	<b>水道断水世帯数</b>	14	70%	18	95%
	水道配管被害箇所数	5	25%	2	11%
	<b>ガス不通世帯数</b>	14	70%	18	95%
	ガス配管被害箇所数	5	25%	0	0%
	<b>電話不通回線数</b>	11	55%	18	95%
土砂災害	<b>電気停電世帯数</b>	12	60%	18	95%
	<b>崖崩れ箇所数</b>	14	70%	16	84%
	土砂崩れ箇所数	5	25%	0	0%
	地滑り箇所数	6	30%	2	11%
	土石流	1	5%	1	5%

注：太字で示した項目は、消防庁報告様式における項目を示す

分類	被害項目	被災自治体(N=20)		非被災自治体(N=19)	
		回答数	回答比率	回答数	回答比率
その他	<b>ブロック塀倒壊数</b>	13	65%	16	84%
	マンホール	0	0%	1	5%
	航空機	0	0%	1	5%
人的被害	<b>死者数</b>	20	100%	19	100%
	<b>重傷者数</b>	19	95%	19	100%
	<b>軽傷者数</b>	19	95%	19	100%
	負傷者数	6	30%	4	21%
	発生場所	1	5%	0	0%
	本人氏名	3	15%	0	0%
	本人生年月日(年齢)	2	10%	0	0%
	本人住所	2	10%	0	0%
被災	不明者人数(総数)	17	85%	19	100%
	<b>世帯数(総数)</b>	15	75%	16	84%
	建物数(総数)	2	10%	0	0%
避難所	<b>人数(総数)</b>	12	60%	16	84%
	避難所名	1	5%	1	5%
	避難所住所	1	5%	0	0%
	開設避難所数(総数)	3	15%	3	16%
	避難者数(総数)	4	20%	3	16%
避難勧告・指示	避難世帯数(総数)	1	5%	2	11%
	発令日時	2	10%	6	32%
	解除日時	2	10%	1	5%
	対象地域	7	35%	7	37%
	発令要因	0	0%	3	16%
	対象人数	8	40%	8	42%
	対象世帯数	5	25%	3	16%
	実避難人数	2	10%	1	5%
	実避難世帯数	2	10%	1	5%
	避難場所	3	15%	5	26%
気象	勧告・指示・自主別/警戒区域	3	15%	7	37%
	警報	0	0%	1	5%
非常配備	雨量	0	0%	1	5%
	発令日時	0	0%	1	5%
	配備種別	1	5%	0	0%
	配備人数	0	0%	3	16%
	<b>活動人数(消防、消防団、一般職員)</b>	16	80%	15	79%
	活動人数(警察官)	4	20%	0	0%
	活動人数(自衛隊員)	3	15%	0	0%
活動人数(その他応援)	3	15%	0	0%	
対策本部	<b>設置状況(開設・解散)</b>	17	85%	15	79%
	本部の名称	8	40%	3	16%
	設置場所	0	0%	1	5%
	通信連絡手段	0	0%	1	5%
	救助法適用の有無	5	25%	10	53%

注：太字で示した項目は、消防庁報告様式における項目を示す

分類	被害項目	被災自治体(N=20)		非被災自治体(N=19)	
		回答数	回答比率	回答数	回答比率
被害の状況	災害種別	2	10%	8	42%
	<b>発生場所</b>	15	75%	12	63%
	目標物	0	0%	1	5%
	<b>発生日時</b>	15	75%	13	68%
	原因	6	30%	1	5%
	被害状況	11	55%	12	63%
	庁舎施設の概要	2	10%	1	5%
	庁舎周辺の状況	2	10%	0	0%
	市町村周辺の状況	1	5%	2	11%
応急対策	<b>応急対策の状況</b>	14	70%	14	74%
	要請内容	0	0%	2	11%
	使用機材品名・数量	0	0%	1	5%
	出動人数	0	0%	1	5%
	対応開始時刻	1	5%	0	0%
	対応終了時刻	1	5%	0	0%
	処理結果	0	0%	1	5%
	今後の見通し	1	5%	0	0%
津波	ボランティアの状況	1	5%	0	0%
	津波の有無	1	5%	0	0%
	津波警報・注意報への対応	0	0%	2	11%

注：太字で示した項目は、消防庁報告様式における項目を示す



## 第4章 標準的な様式策定に向けての検討

第2章及び第3章の検討から、標準的な様式のあり方を提案する。

### 1. 取り扱うべき情報項目

第2章及び第3章の検討から、災害情報項目毎の共通性の高さを検討した。

表のうち、共通性の分類は「◎」が最も共通性の高い項目、「○」が比較的共通性の高い項目、「△」が共通性はやや低いが、取り入れることも可能な項目を示す。「－」は共通性の低い項目を示す。

表13 災害情報項目毎の共通性（住民からの情報収集、災対内情報処理様式）

分類	災害情報項目	共通性
通報状況	通報者氏名	◎
	通報者住所	◎
	通報者世帯人数	－
	通報者電話番号	◎
	通報者性別	－
	通報者年齢	－
	通報者関係	－
	通報者自治会・町内会名	－
	通報者区分（一般住民・自治体職員等）	－
	通報者所属	－
	通報方法	○
	通報者要望事項	○
	情報源氏名	－
	情報源電話	－
	情報源住所	－
	情報入手場所	－
発信・受信	通報・受信・送付日時	◎
	発信機関・所属（一般通報以外）	－
	発信者氏名	○
	発信機関電話	－
	受信機関	－
	受付所属班名・所属	◎
	受信者氏名	◎
	連絡確認	○
	入力者・所属	－

分類	災害情報項目	共通性
被害調査の状況	現場出向の要否	—
	出向時刻	—
	出向担当者氏名	—
	出向担当人数	—
	調査担当職員名	○
	調査担当職員所属	○
	調査年月日	○
	被災場所	—
	携帯・無線番号	—
	被害確認方法	—
	連絡内容	件名
件数		—
災害種別		◎
災害発生場所		◎
発生日時・覚知日時		◎
概要・対象（被害・対応等を問わず）		—
内容（被害・対応等を問わず）		◎
被害の状況	被害状況等	◎
	被災該当者氏名	○
	被災該当者住所・電話番号	—
	被災該当者年齢・生年月日	—
	被災者世帯主、世帯主との関係	—
	今後の見通し・対応	—
対応指示	指示時刻	○
	指示者・指令者	○
	依頼先電話番号	—
	依頼方法	—
	依頼事項・要請事項（資材を含む）	◎

分類	災害情報項目	共通性
応急対応	対応・処理担当課・班	◎
	対応・処理担当者	○
	出勤会社等	—
	対応開始時刻・対応日時	○
	対応終了時刻（見込みを含む）	○
	参集日時・出勤日時	—
	帰庁日時	—
	対応地区	—
	対応項目・対応概要・対応の方針	○
	対応状況・実施状況・処理状況等	◎
	使用機材品名・数量・車両数	○
	出勤人数	○
	避難勧告・指示の状況	○
	災害対策本部設置状況（開設・解散）	—
	対応・処置の状況（必要なし、済、未）	—
活動結果	結果報告時間	○
	報告受理者	—
	結果概要	—
	対応結果内容	○
	後日対応の必要性・内容	○
その他	目標物	○
	地図・概要図	◎
	緊急性・重要性	○
	救助の必要性	—
	逃げ遅れ（人数）	—
	罹災証明・被害申告証明の要・不要	—
	県への報告の要・否	—
	特記事項	—
	私見・コメント	—

表 1 4 災害情報項目毎の共通性（上位機関へ報告様式）

分類	災害情報項目	共通性
建物	棟数（総数：用途別・被害程度別）	◎
	世帯数（総数：用途別・被害程度別）	◎
	人数（総数：用途別・被害程度別）	◎
火災	火災程度	—
	出火件数（建物、危険物、その他）	◎
	被害棟数	△
	被害世帯数	△
	被害人数	△
河川	河川名	—
	状況	○
	場所	—
	被害箇所数（総数）	◎
	水位	—
砂防施設	被害の内容	○
	箇所数（総数）	◎
道路	道路名	—
	管理者名	—
	被害形態・被害内容	○
	被害箇所数（総数）	◎
	道路通行規制内容	—
	通行止め等箇所数（総数）	△
橋梁	橋梁名	—
	被害形態	—
	被害箇所数	◎
	通行止め等箇所数（総数）	○
	橋梁通行規制内容	—
鉄道路線	鉄道路線区間	△
	路線名・線路区間	△
	不通箇所数（総数）	◎
バス市電	運休	—
	路線変更	—
港湾関係	状況	○
	対応	—
	箇所数（総数）	◎
	被害船舶数	◎



分類	災害情報項目	共通性
公共施設	名称	—
	被害数（総数：種別・被害程度別）	◎
	休校校数（小中高別）	—
	始業遅れ校数（小中高別）	—
	途中下校校数（小中高別）	—
ライフライン	水道断水世帯数	◎
	水道配管被害箇所数	—
	ガス不通世帯数	◎
	ガス配管被害箇所数	—
	電話不通回線数	◎
	電気停電世帯数	◎
土砂災害	崖崩れ箇所数	◎
	土砂崩れ箇所数	○
	地滑り箇所数	○
	土石流	△
その他	ブロック塀倒壊数	◎
	マンホール	—
	航空機	—
人的被害	死亡者数（総数）	◎
	重傷者数	◎
	軽傷者数	◎
	負傷者数	—
	発生場所	—
	本人氏名	—
	本人生年月日（年齢）	—
	本人住所	—
	不明者人数（総数）	◎
被災	世帯数（総数）	◎
	建物数（総数）	—
	人数（総数）	◎
避難所	避難所名	—
	避難所住所	—
	開設避難所数（総数）	○
	避難者数（総数）	○
	避難世帯数（総数）	△

分類	災害情報項目	共通性
避難勧告 ・指示	発令日時	○
	解除日時	—
	対象地域	◎
	発令要因	△
	対象人数	◎
	対象世帯数	○
	実避難人数	△
	実避難世帯数	△
	避難場所	○
	勧告・指示・自主別/警戒区域	○
気象	警報	—
	雨量	—
非常配備	発令日時	△
	配備種別	—
	配備人数	—
	活動人数（消防、消防団、一般職員）	◎
	活動人数（警察官）	△
	活動人数（自衛隊員）	△
対策本部	設置状況（開設・解散）	◎
	本部の名称	○
	設置場所	△
	通信連絡手段	—
	救助法適用の有無	◎
被害の状況	災害種別	○
	発生場所	◎
	目標物	—
	発生日時	◎
	原因	○
	被害状況	◎
	庁舎施設の概要	△
	庁舎周辺の状況	—
	市町村周辺の状況	△

分類	災害情報項目	共通性
応急対策	応急対策の状況	◎
	要請内容	△
	使用機材品名・数量	—
	出勤人数	—
	対応開始時刻	—
	対応終了時刻	—
	処理結果	—
	今後の見通し	—
	ボランティアの状況	△
津波	津波の有無	△
	津波警報・注意報への対応	△

## 2. 用語の統一

収集した様式において、同じ意味でありながら「用語」の表現が違うもの、意味の解釈を誤解する可能性のあるものについて抽出し、用語の統一の考え方、取り扱いにあたっての注意事項を示した。

表 1 5 用語の取り扱い

同じ意味を持つ用語 意味を間違いやすい用語	取り扱いの方針
<b>【道路・橋梁】</b> 被害箇所 不通箇所 通行規制箇所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「被害箇所」については、通行規制の有無は問わない</li> <li>・「通行規制箇所」の一つの分類として「不通箇所」があることが望ましい。</li> </ul>
<b>【施設関係被害】</b> 被害内容 被害形態 被害状況 被害程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「被害状況」に統一することが望ましい。</li> <li>・「被害程度」については、具体的な被害の程度（大～小）を記入するのであれば用いてもよい。</li> </ul>
<b>【鉄道等交通機関】</b> 不通箇所 不通区間 運行状況 運休	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実際の運行状況が重要であるので、「運休」あるいは「運休区間」が望ましい。</li> </ul>
<b>【ライフライン】</b> 支障回線数・契約数 支障世帯数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応急対策上は、「支障世帯数」が望ましい。</li> </ul>
<b>【土砂災害】</b> かけ崩れ 土砂崩れ 地すべり 土石流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・それぞれ被害の形態が違うことから、別々に用いることが望ましい。もし、まとめる場合は、「土砂災害・崖崩れ」とすることが望ましい。</li> </ul>
<b>【避難所】</b> 収容人数 避難者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実際に避難している避難者の人数は、「避難者数」を用いる。</li> <li>・避難所に収容可能な人数については、「収容可能者数」とする。</li> </ul>
避難	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人命確保のための危険地域からの一時的な「避難」と、住むところを失ったこと等による宿泊を伴う「避難」の定義を区別する必要がある。</li> </ul>

同じ意味を持つ用語 意味を間違いやすい用語	取り扱いの方針
【避難所】 避難所設置 避難所開設	・「避難所開設」を用いる。
【避難指示・勧告】 避難要因 避難理由	・「避難理由」を用いる。
【避難指示・勧告】 避難所 避難先 避難場所	・避難指示・勧告による避難の場合は、「避難場所」を用いる。
【被害】 被害状況 被災状況	・基本的には「被害状況」を用いる。
【被害】 発生時間 発見時間 覚知時間	・基本的には「覚知時間」を用いる。
【応急対策】 対応内容 措置内容 処置内容 活動内容	・基本的には「対応」を用いる。
【応急対策】 配備人数 活動人数	・基本的には「活動人数」を用いる。

### 3. 標準的様式の要件

これまでの検討をもとに、標準的な様式の要件を検討する。

#### ①標準的様式の要件

1. の「住民からの情報収集、災対内情報処理様式」における情報項目の重要度から、情報収集および内部の情報処理において取り扱うべき項目を抽出した結果を下記に示す。

基本的には、前述の重要度の大きい項目をほぼ全て取り上げているが、一部で内容が重複するもの、共有が可能なものを取りまとめている。

表 1 6 標準的な情報項目（情報収集、情報処理）

分類	具体的項目
通報状況	通報者氏名、通報者住所、通報者電話番号
	通報方法
	通報者要望事項
発信・受信	通報・受信・送付日時
	発信者氏名・所属
	受信者氏名・所属
	連絡確認
被害調査の状況	調査担当職員名・所属
	調査実施年月日
被害の状況（被害確認）	災害発生場所
	発生日時・覚知日時
	内容（被害・対応等を問わず）
対応指示	指示時刻
	指示者・指令者
	依頼事項・要請事項（資材を含む）
応急対応	対応・処理担当者・所属
	対応開始時刻・対応日時
	対応終了時刻（見込みを含む）
	対応状況・実施状況・処理状況等
	使用機材品名・数量・車両数
	出勤人数
	避難勧告・指示の状況
活動結果	結果報告時間
	対応結果内容
	後日対応の必要性・内容
その他	目標物
	地図・概要図
	緊急性・重要性

また、「上位機関報告様式」における情報項目の重要度から、被害情報を報告するために取り扱うべき項目を抽出した結果を下記に示す。重要度の大きい項目のうち、人命救助、2次災害防止、応急対策の実施、応援の実施・調整に関わると考えられる項目を抽出している。

表17 標準的な情報項目（上位機関報告）

分類	災害情報項目
建物	棟数（総数：用途別・被害程度別）
	世帯数（総数：用途別・被害程度別）
	人数（総数：用途別・被害程度別）
火災	出火件数（建物、危険物、その他）
	被害棟数、被害世帯数、被害人数
河川	被害箇所数（総数）
砂防施設	箇所数（総数）
道路	被害箇所数（総数）
	通行止め等箇所数（総数）
橋梁	被害箇所数
	通行止め等箇所数（総数）
鉄道路線	不通箇所数（総数）
港湾関係	箇所数（総数）
	被害船舶数
公共施設	被害数（総数：種別・被害程度別）
ライフライン	水道断水世帯数
	ガス不通世帯数
	電話不通回線数
	電気停電世帯数
土砂災害	崖崩れ箇所数
	土砂崩れ箇所数
	地滑り箇所数
	土石流
その他	ブロック塀倒壊数
人的被害	死亡者数（総数）
	重傷者数
	軽傷者数
	不明者人数（総数）
被災	世帯数（総数）
	人数（総数）
避難所	開設避難所数（総数）
	避難者数（総数）
	避難世帯数（総数）
避難勧告・指示	発令日時、解除日時
	対象地域、避難場所
	発令要因
	対象人数、対象世帯数
	実避難人数、実避難世帯数
	勧告・指示・自主別/警戒区域

分類	災害情報項目
非常配備	発令日時
	活動人数（消防、消防団、一般職員）
	活動人数（警察官）
	活動人数（自衛隊員）
	活動人数（その他応援）
対策本部	設置状況（開設・解散）
	本部の名称
	設置場所
	救助法適用の有無
被害の状況	災害種別
	発生場所
	発生日時
	原因
	庁舎施設の概要
応急対策	応急対策の状況
	要請内容
	ボランティアの状況
津波	津波の有無
	津波警報・注意報への対応



②利用目的に応じた情報項目

様式を「受付」、「指示」、「対応」、「報告」に分類した場合に、それぞれ必要な情報項目の整理を行った。なお、「指示」、「対応」については、実際の活動上の区別が難しいため、同じ項目の扱いとした。

1) 受付

分類	具体的項目
通報状況	通報者氏名、通報者住所、通報者電話番号
	通報方法
	通報者要望事項
発信・受信	通報・受信・送付日時
	発信者氏名・所属
	受信者氏名・所属
	連絡確認
連絡内容	災害種別
被害の状況（被害確認）	災害発生場所
	発生日時・覚知日時
	内容（被害・対応等を問わず）
その他	目標物
	地図・概要図
	緊急性・重要性

2) 指示・対応

分類	具体的項目
発信・受信	通報・受信・送付日時
	発信者氏名・所属
	受信者氏名・所属
	連絡確認
被害調査の状況	調査担当職員名・所属
	調査実施年月日
対応指示	指示時刻
	指示者・指令者
	依頼事項・要請事項（資材を含む）
応急対応	対応・処理担当者・所属
	対応開始時刻・対応日時
	対応終了時刻（見込みを含む）
	対応状況・実施状況・処理状況等
	使用機材品名・数量・車両数
	出勤人数
	避難勧告・指示の状況
活動結果	結果報告時間
	対応結果内容
	後日対応の必要性・内容
その他	目標物
	地図・概要図
	緊急性・重要性

### 3) 報告

報告については、速報版と逐次版に分けている。速報版で扱う情報項目は、とくに重要なものに限定する。被害情報については、人命救助関係、被害拡大の恐れがあるもの、災害対策に影響のあるものに限定する。対策関係の情報については、基本的な項目、人命救助に関係する対応、応援支援に関係する項目を取り上げる。

逐次版は、基本的に消防庁4号様式の内容と合わせる。ただし、公共施設の種別別被害数、被害額については対象としない。対策関係は、基本的に速報版と同じ項目とする。

#### ○速報版

分類	災害情報項目
建物	被害概要
火災	出火件数、延焼状況
道路・橋梁	通行支障の状況
港湾関係	被害状況
ライフライン	水道断水世帯数
	ガス不通世帯数
	電話不通回線数
	電気停電世帯数
土砂災害	土砂災害・崖崩れ数（種別共通）
人的被害	死亡者数（総数）
	重傷者数、軽傷者数
	不明者人数（総数）
避難所	開設避難所数（総数）
	避難者数、避難世帯数（総数）
避難勧告・指示	発令日時、解除日時
	対象地域、避難場所
	発令要因
	対象人数、対象世帯数
	実避難人数、実避難世帯数
	勧告・指示・自主別/警戒区域
非常配備	活動人数
対策本部	設置状況（開設・解散）
	本部の名称
	設置場所
	救助法適用の有無
被害の状況	災害種別
	発生場所
	発生日時
	庁舎施設の概要
応急対策	応急対策の状況
	要請内容
津波	津波の有無
	津波警報・注意報への対応

○逐次版（定期報告版）

分類	災害情報項目
建物	棟数（総数：用途別・被害程度別）
	世帯数（総数：用途別・被害程度別）
	人数（総数：用途別・被害程度別）
火災	出火件数（建物、危険物、その他）
	被害棟数、被害世帯数、被害人数
河川	被害箇所数（総数）
砂防施設	箇所数（総数）
道路	被害箇所数（総数）
	通行止め等箇所数（総数）
橋梁	被害箇所数
	通行止め等箇所数（総数）
鉄道路線	不通箇所数（総数）
港湾関係	箇所数（総数）
	被害船舶数
公共施設	被害数（総数：種別・被害程度別）
ライフライン	水道断水世帯数
	ガス不通世帯数
	電話不通回線数
	電気停電世帯数
土砂災害	崖崩れ箇所数
	土砂崩れ箇所数
	地滑り箇所数
	土石流
その他	ブロック塀倒壊数
人的被害	死亡者数（総数）
	重傷者数
	軽傷者数
	不明者人数（総数）
被災	世帯数（総数）
	人数（総数）
避難所	開設避難所数（総数）
	避難者数（総数）
	避難世帯数（総数）
避難勧告・指示	発令日時、解除日時
	対象地域、避難場所
	発令要因
	対象人数、対象世帯数
	実避難人数、実避難世帯数
	勧告・指示・自主別/警戒区域
非常配備	発令日時
	活動人数（消防、消防団、一般職員）
	活動人数（警察官）
	活動人数（自衛隊員）
	活動人数（その他応援）

分類	災害情報項目
対策本部	設置状況（開設・解散）
	本部の名称
	設置場所
	救助法適用の有無
被害の状況	災害種別
	発生場所
	発生日時
	原因
	庁舎施設の概要
応急対策	応急対策の状況
	要請内容
	ボランティアの状況

### ③様式に関する基本的な考え方

収集した様式に見られる特徴から、様式に対する基本的な考え方を取りまとめる。

#### 1) フォーマットの詳細度

各様式は、基本的に報告する項目を細かく指定し、できるだけ数字・数量で報告するタイプ（詳細フォーマット型・記述内容指定型・手取り足取り型：例 福山市）と大まかな項目しか指定せず記述内容は自由な形（自由フォーマット型・自由記述型：例 三原市、上越市）に大きく分かれる。

基本的に、被害報告については前者の様式を採用するものが多く、対応状況については後者の様式のものが多い。ただし、被害速報や住民からの通報の様式としては、項目を細かく指定しないものも多く見られる。なお、数は少ないが応急対策の内容についても詳細に項目を指定して報告を行うものがあり、とくに風水害対応の様式に見られる。

#### 2) 情報の流れ

一般に、住民からの通報や他機関からの被害報告を受けて対応を行うことになるため、特定の情報の「受付」から「指示・対応」、「報告」までを1つの様式上で処理するものが見られる（例 金沢市、徳島市、高松市）。しかし、一方では「受付」、「指示・対応」、「報告」の様式がそれぞれ分離して、それぞれ個々に処理する形のものもある。

#### 3) 事案への対応

上記2)とも関連するが、個々の被害や案件について個別に対応する様式にものと、複数の案件をまとめて、一括で処理・報告を行う様式が見られる。特に、個々の案件で対応している自治体でも、別途一括で処理する様式を併用している例がある。